

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社タンガロイ
【英訳名】	Tungaloy Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 徳永 昭大
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア
【電話番号】	044（548）9505
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 古畑 雅則
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア
【電話番号】	044（548）9505
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 古畑 雅則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,454,359	20,382,618	22,485,539	37,820,103	42,614,926
経常利益 (千円)	1,450,074	2,858,604	3,342,369	3,378,620	5,879,518
中間(当期)純利益 (千円)	696,421	1,938,684	2,038,629	2,323,974	3,652,346
純資産額 (千円)	37,229,026	19,260,170	23,524,860	38,525,008	21,206,409
総資産額 (千円)	51,153,583	41,354,355	44,717,878	50,473,225	43,000,422
1株当たり純資産額 (円)	471.78	547,163.92	668,319.89	488.86	598,541.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.82	55,076.25	57,915.60	28.64	99,846.68
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	8.76	-	-	28.47	-
自己資本比率 (%)	72.8	46.6	52.6	76.3	49.3
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	2,299,931	2,168,695	2,489,090	4,861,710	4,790,129
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	1,539,147	2,694,591	1,082,622	585,405	2,926,090
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	130,788	10,721,675	1,361,372	471,331	11,481,764
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	13,612,501	7,073,221	8,777,268	17,785,600	8,702,868
従業員数 (人)	1,940	2,067	2,248	1,782	2,166

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指 標等					
売上高 (千円)	15,362,614	17,992,902	19,714,807	32,268,289	37,476,170
経常利益 (千円)	1,057,401	2,163,794	2,442,329	2,307,475	4,629,979
中間(当期)純利益 (千円)	601,934	1,675,158	1,574,504	2,571,257	3,166,127
資本金 (千円)	10,455,618	8,000,000	8,000,000	10,455,618	8,000,000
発行済株式総数 (株)	79,527,093	35,200	35,200	78,672,623	35,200
純資産額 (千円)	32,497,382	15,091,657	18,357,772	34,336,218	16,757,676
総資産額 (千円)	43,540,644	35,064,308	37,031,375	44,696,550	36,203,042
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)	2.50	-	-	2.50	-
自己資本比率 (%)	74.6	43.0	49.6	76.8	46.3
従業員数 (人)	943	936	921	930	915

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第80期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期中において、発行済株式が第79期に比べ大幅に減少したのは、平成16年4月1日付で、NPFテ
ィーター・インベストメント株式会社との合併にともない普通株式35,200株を発行し、平成16年6月28日付
で、自己株式78,672,623株を消却したことによるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、製品別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

製品別の名称	従業員数（人）
超硬工具 （切削工具・基板用工具・焼結体工具・その他超硬工具）	1,713
摩擦材料	59
その他	391
全社（共通）	85
合計	2,248

- 1．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の製品別に区分できない管理部門に所属しております。
- 2．当中間連結会計期間より表示区分を変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	921
---------	-----

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されましたが、企業収益は概ね改善しており、設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加など、回復基調を維持しました。

一方、海外につきましては、米国、中国では依然として景気の拡大が続いており、欧州経済でも緩やかな回復基調がみられるなど、世界経済は堅調に推移しました。

超硬工具業界につきましては、主要なお客様である自動車関連産業の需要が増加しており、さらに工作機械関連産業も堅調なことにより、出荷額は前年度後半の高水準を維持し、前年同期を上回りました。一方で、主要原材料のタングステン価格が予想以上に急騰し、製造コスト低減による対応では吸収できず、製品価格の値上げに踏み切らざるを得なくなりました。

このような状況の中、当社グループは、前年度に東芝グループから「MBO」(Management Buy Out)によって独立し「新生タンガロイグループ」として2年目を迎え、成長戦略をもとにした「中期経営計画」の達成を確実なものとするため、「海外事業の強化」・「重点商品の新製品開発と開発スピードアップ」・「国内営業体制の強化」を重点施策として取り組んでまいりました。「海外事業の強化」につきましては、中国での「廈門泰珂洛超硬工具有限公司」の新工場完成、タイでの「タンガロイマニュファクチャリングタイ社」の生産能力増強など製造拠点の拡充につとめました。「重点商品の新製品開発と開発スピードアップ」につきましては、「アルミ用旋削用ブレード」に代表されるように評価が高い刃先交換チップを市場に投入し、焼結体工具におきまして、世界最大級の「cBN blanks」の量産も開始しました。「国内営業体制の強化」につきましては、中大手を中心とするお客様への技術サービスをさらに強化するとともに、主要な代理店及び販売店との関係強化を推進しました。また当社グループ内での業務改革として、ERP(Enterprise Resource Planning)システムを稼働させ、マネジメント強化を図りました。一方で、急激な超硬工具の需要増に対する納期対応が問題となりました。

その結果、連結売上高は224億8千5百万円(前年同期比10.3%増)となりました。損益面においては、主要原材料のタングステンの価格急騰の影響があったものの、経常利益は33億4千2百万円(同16.9%増)、中間純利益は20億3千8百万円(同5.2%増)となりました。

当社及び連結子会社は超硬工具の専門メーカーであり、事業の種類を大別すると超硬工具部門とその他とに分類されます。なお、超硬工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略していますが、製品別の業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から製品別の区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

切削工具

TACチップについて、旋削工具用では、市場で高い評価をいただいている鋼加工用コーティング材種「T9000シリーズ」の拡販や、アルミ部品の市場拡大に応えるアルミ加工用チップブレード「AL形」の市場投入により、さらなる機能充実を進めました。また、転削工具用では、新高靱性サーメット材種「NS740」の拡販とともに、小型高精度化するマシニングセンター向けに「超軽量カッターシリーズ」を市場投入したところ、「軽量で高剛性な特性による高能率加工を実現し、あらゆる加工にフレキシブルな工具」として市場から評価をいただきました。この結果、売上高は150億9千5百万円(前期比11.2%増)となりました。

基盤用工具

国内において、MPU・CSP用パッケージ基板を主として、プリント基板需要が増加しました。この結果、売上高は20億2千4百万円(同7.5%増)となりました。

焼結体工具

超高圧焼結体「T-CBN」の拡販をはじめ、焼結体部品加工用新cBN材種「BX470」を新たに市場展開しました。この結果、売上高は14億9千2百万円(同15.7%増)となりました。

その他超硬工具

耐摩耗工具については、国内外における金型・金型部品及び液晶製造設備関連が減少しました。土木建設工具については、国内における土木工事が減少しましたが、海外向けのシールドビットが回復しました。その結果、売上高は21億9千2百万円(同4.1%増)となりました。

摩擦材料

二輪車用ブレーキパッド、建設機械部品及び産業機械部品は国内外とも大幅に増加しました。この結果、売上高は15億4千6百万円(同12.1%増)となりました。

その他

F A 機器はやや増加したものの、スピンドルが減少しました。その結果、売上高は1億3千3百万円（同11.1%減）となりました。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から、区分名称について「東南アジア」から「アジア」へ変更しております。

1．日本

国内の景気は、回復基調を維持しました。この結果、売上高は175億3千7百万円（同9.3%増）となり、営業利益は31億2百万円（同19.7%増）となりました。

2．アジア

アジアは中国を中心に景気が拡大しました。この結果、売上高は18億4千3百万円（同27.2%増）となり、営業利益は2億9千4百万円（同69.7%増）となりました。

3．その他の地域

北米は景気が拡大し、ヨーロッパは回復基調を維持しました。この結果、売上高は31億3百万円（同7.4%増）となり、営業利益は2億6千1百万円（46.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と呼ぶ）は、税金等調整前中間純利益が33億4千2百万円（前年同期比7.9%増）と高水準ではありましたが、長期借入金の返済による支出12億2千万円、有形・無形固定資産の取得に伴う支出11億6千6百万円（同0.6%増）等があったことから、前中間連結会計期間末に比べ17億4百万円増加（同24.1%増）し、当中間連結会計期間末には87億7千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億8千9百万円（同14.8%増）となりました。

これは主に当社の主要得意先である自動車業界への売上げが前年度に引き続き好調であったこと等により税金等調整前中間純利益が33億4千2百万円（同7.9%増）計上されたこと及び減価償却費等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億8千2百万円（同59.8%減）となりました。

これは主に当社並びに中国子会社2社の設備の増設に伴う有形・無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億6千1百万円（同87.3%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出12億2千万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは超硬工具の専門メーカーであり、事業の種類を大別すると超硬工具部品とその他とに分類されております。なお、超硬工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当中間連結会計期間における製品別の生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具		
切削工具	10,952,707	104.5
基板用工具	1,618,098	100.8
焼結体工具	1,305,408	100.1
その他超硬工具	1,247,946	84.2
摩擦材料	1,546,419	115.0
その他	111,547	104.9
合計	16,782,126	102.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間連結会計期間から表示区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
超硬工具				
切削工具	15,809,955	112.1	3,117,957	162.4
基板用工具	2,067,858	109.8	93,377	54.0
焼結体工具	1,478,133	108.8	228,227	104.1
その他超硬工具	2,184,835	104.1	354,935	112.1
摩擦材料	1,608,317	114.5	229,014	137.7
その他	134,349	61.2	19,233	19.2
合計	23,283,447	110.5	4,042,744	139.6

- (注) 当中間連結会計期間から表示区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具		
切削工具	15,095,988	111.2
基板用工具	2,024,285	107.5
焼結体工具	1,492,683	115.7
その他超硬工具	2,192,774	104.1
摩擦材料	1,546,421	112.1
その他	133,388	88.9
合計	22,485,539	110.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客の多様なニーズ及び環境保護に配慮した製品づくりのため、積極的に研究開発活動に取り組みました。

開発拠点である技術センターがISO14001を取得し、より環境保護を重視した製品開発体制を確立しました。

新製品開発に必要な基盤技術研究は、独立した研究室が将来の事業の基盤となるべき基礎研究を推進し、その研究成果を応用した生産技術革新でも成果を生み出しつつあります。

また、国公立の大学や研究機関との共同研究も積極的に推進し、開発のスピードアップに取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費を製品別に示すと表のとおりであり、主な研究成果は次のとおりであります。

アルミ加工用チップ 「AL形」ブレーカの拡充
面取り機能付きスポットドリル「DGS形」
鋼用ソリッドドリル 「DSE形」
小径ソリッドドリル 「DSM形」

(単位 千円)

製品別の名称	金額
超硬工具 (切削工具・基板用工具・焼結体工具・その他超硬工具)	595,348
摩擦材料	41,954
全社(共通)	143,796
合計	781,098

(注) 当中間連結会計期間から表示区分を変更しております。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の状況の記載にあたっては、有価証券報告書において「設備投資の概要」、「主要な設備の状況」並びに「設備の新設、除却等の計画」に関して個々の設備毎に記載する方法ではなく、会社毎に記載する方法によっております。

また、半期報告書においては、「設備の新設、除却等の計画」は前連結会計年度末からの重要な異動についてのみ個別会社毎に記載しております。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、更新、改修のうち当中間連結会計期間において一部完了したものは下記のとおりであります。

会社名 事業所名	設備導入予定地	設備の内容	導入目的	投資金額 (千円)	完了年月
当社 いわき工場	いわき市	超硬合金、切削工具製造設備他	増産、更新	452,753	平成17年4月～9月
当社 名古屋工場	日進市	切削工具製造設備他	効率化、更新	48,386	平成17年4月～9月
当社 蕪崎工場	蕪崎市	摩擦材料部品、耐摩耗工具製造設備他	効率化、更新	46,773	平成17年4月～9月
当社 技術センター他	横浜市他	研究開発用設備	製品・材種研究開発	80,396	平成17年4月～9月
当社 本社他	川崎市他	業務効率化、広告宣伝用設備	効率化、拡販	346,394	平成17年4月～9月
タンガロイ精密(株)	富田林市	精密金型、切削工具製造設備	更新	20,976	平成17年4月～9月
(株)ニューファインツール	横浜市	切削工具製造設備	更新	8,119	平成17年4月～9月
佐賀ツール(株)	佐賀県三養基郡	切削工具製造設備	増産	84,338	平成17年4月～9月
(株)ヤマトツール	福岡県柳川市	切削工具製造設備	更新	22,592	平成17年4月～9月
タンガロイマニユファク チャリングタイ社	タイ王国チョン ブリ市	切削工具製造設備	増産	21,035	平成17年1月～6月
廈門泰珂洛超硬工具有限 公司	中華人民共和国 廈門市	新工場建屋、切削工具製造設備	増産	348,966	平成17年1月～6月
廈門厦芝科技工具有限公 司	中華人民共和国 廈門市	マイクロドリル製造設備	増産	291,875	平成17年1月～6月

- (注) 1. 資金の調達方法についてはリース契約が主であります。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
3. 前連結会計年度の投資予定金額との差異は、現在進行中の計画分であります。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は下記のとおりであります。

会社名 事業所名	設備導入予定地	設備の内容	導入目的	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 いわき工場	いわき市	切削工具製造 設備他	増産	115,000	0	リース	平成17年11月	平成18年7月
当社 本社他	川崎市他	ソフトウェア 改造	業務効率化	40,000	0	自己資金	平成17年10月	平成18年3月
タンガロイマニユファ クチャリングタイ社	タイ王国チョン ブリ市	切削工具製造 設備	増産	25,779	0	自己資金	平成17年10月	平成18年2月
廈門厦芝科技工具有限 公司	中華人民共和国 廈門市	マイクロドリ ル製造設備	増産	274,093	0	リース	平成17年10月	平成18年3月
合計				454,872	0			

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	170,472,907
計	170,472,907

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数株 (平成17年9月30日)	提出日現在発行数株 (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,200	35,200	非上場	-
計	35,200	35,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20、第280条ノ21及び280条の27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年1月12日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	458	458
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	458	458
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600,000	600,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600,000 資本組入額 300,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。	同左

平成17年9月21日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	207	207
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	207	207
新株予約権の行使時の払込金額(円)	660,000	660,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 660,000 資本組入額 330,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日 平成17年9月30日	-	35,200	-	8,000,000	-	2,613,904

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村プリンシパル・ファイナンス株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	33,370	94.80
タンガロイ従業員持株会	川崎市幸区堀川町580ソリッドスクエア	1,016	2.88
計	-	34,386	97.69

(注) 第3位以下については、所有株式数が僅少である個人株主のため、記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,200	35,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	35,200	-	-
総株主の議決権	-	35,200	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役		池山 紳	昭和25年10月2日生	昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成14年4月 野村ディーシー・プランニング(株)代表取締役社長 平成16年4月 野村プリンシパル・ファイナンス(株)執行役(現) 平成17年7月 当社取締役就任(現)	-	平成17年7月28日

(注) 池山紳氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,090,256		10,802,008		10,763,313	
2. 受取手形及び売掛金		8,427,924		9,594,489		8,968,268	
3. たな卸資産		5,391,520		5,293,831		5,020,682	
4. 繰延税金資産		1,219,643		1,281,522		1,230,288	
5. その他		749,012		300,986		342,217	
6. 貸倒引当金		221,352		228,417		224,123	
流動資産合計		24,657,003	59.6	27,044,419	60.5	26,100,645	60.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		11,412,843		11,502,524		11,397,656	
減価償却累計額		7,558,384	3,854,459	7,861,489	3,641,035	7,684,024	3,713,632
2. 機械装置及び運搬具		26,049,170		25,531,035		25,229,189	
減価償却累計額		21,614,323	4,434,847	20,892,058	4,638,977	20,873,595	4,355,594
3. 工具器具及び備品		4,770,978		4,793,153		4,712,056	
減価償却累計額		3,949,007	821,971	4,097,665	695,488	4,005,246	706,810
4. 土地		2,043,681		2,039,965		2,043,681	
5. 建設仮勘定		171,246		681,134		387,201	
有形固定資産合計		11,326,204	27.4	11,696,599	26.1	11,206,918	26.0
(2) 無形固定資産		711,606	1.7	834,511	1.9	762,262	1.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,929,314		2,746,965		2,370,354	
2. 長期貸付金		20,707		14,218		14,127	
3. 繰延税金資産		1,751,556		1,446,271		1,588,664	
4. その他		987,299		959,523		982,815	
5. 貸倒引当金		29,334		24,628		25,363	
投資その他の資産合計		4,659,542	11.3	5,142,349	11.5	4,930,597	11.5
固定資産合計		16,697,352	40.4	17,673,459	39.5	16,899,777	39.3
資産合計		41,354,355	100.0	44,717,878	100.0	43,000,422	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,901,024		2,390,427		1,876,260	
2. 短期借入金		1,440,000		1,440,000		1,940,000	
3. 未払法人税等		978,267		1,316,744		1,207,366	
4. 未払消費税等		119,794		86,438		136,556	
5. 繰延税金負債		63,916		19,997		26,373	
6. その他		3,116,313		3,242,418		3,311,750	
流動負債合計		7,619,314	18.4	8,496,024	19.0	8,498,305	19.8
固定負債							
1. 長期借入金		8,560,000		6,620,000		7,340,000	
2. 繰延税金負債		4,046		2,340		2,204	
3. 退職給付引当金		5,027,986		4,699,978		4,845,856	
4. 役員退職慰労引当金		111,751		142,961		127,446	
5. その他		308,431		704,778		493,976	
固定負債合計		14,012,214	33.9	12,170,057	27.2	12,809,482	29.8
負債合計		21,631,528	52.3	20,666,081	46.2	21,307,787	49.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		462,657	1.1	526,937	1.2	486,226	1.1
(資本の部)							
資本金		8,000,000	19.3	8,000,000	17.9	8,000,000	18.6
資本剰余金		2,613,905	6.3	2,613,905	5.8	2,613,905	6.1
利益剰余金		8,764,641	21.2	12,404,920	27.7	10,501,464	24.4
その他有価証券評価差額金		291,241	0.7	611,624	1.4	466,683	1.1
為替換算調整勘定		409,617	0.9	105,589	0.2	375,643	0.9
資本合計		19,260,170	46.6	23,524,860	52.6	21,206,409	49.3
負債・少数株主持分及び資本合計		41,354,355	100.0	44,717,878	100.0	43,000,422	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		20,382,618	100.0		22,485,539	100.0		42,614,926	100.0	
売上原価			11,553,927	56.7		12,453,910	55.4		24,513,291	57.5	
売上総利益			8,828,691	43.3		10,031,629	44.6		18,101,635	42.5	
販売費及び一般管理費			5,874,806	28.8		6,409,133	28.5		11,905,521	28.0	
営業利益			2,953,885	14.5		3,622,496	16.1		6,196,114	14.5	
営業外収益											
1. 受取利息			11,117			17,216			24,349		
2. 受取配当金			72			176			75,407		
3. 連結調整勘定償却額			57,981			-			57,981		
4. 持分法による投資利益			66,030			102,704			142,573		
5. 為替差益		82,467			31,904			53,632			
6. 貸倒引当金戻入額		50,922			-			-			
7. 受取保険金		-			49,587			-			
8. その他		73,738	342,327	1.6	77,093	278,680	1.2	214,791	568,733	1.4	
営業外費用											
1. 支払利息		37,667			37,964			74,432			
2. 売上割引		187,073			206,722			391,500			
3. 固定資産廃棄損		108,118			60,521			213,678			
4. 損害賠償費		-			78,400			-			
5. 投資有価証券(関連会社)修正額		-			76,734			-			
6. その他		104,750	437,608	2.1	98,466	558,807	2.4	205,719	885,329	2.1	
経常利益			2,858,604	14.0		3,342,369	14.9		5,879,518	13.8	
特別利益											
1. 関係会社株式譲渡益		68,611			-			68,611			
2. 厚生年金基金代行返上益精算		4,373			-			4,373			
3. 土地売却益		183,338	256,322	1.2	-	-	-	184,324	257,308	0.6	
特別損失											
1. 社名変更費用		16,945			-			30,132			
2. 子会社清算に伴う損失額		-	16,945	0.1	-	-	-	42,468	72,600	0.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			3,097,981	15.1		3,342,369	14.9		6,064,226	14.2	
法人税、住民税及び事業税		614,651			1,240,561			2,264,421			
法人税等調整額		486,549	1,101,200	5.4	7,807	1,232,754	5.5	57,948	2,322,369	5.4	
少数株主利益			58,097	0.2		70,986	0.3		89,511	0.2	
中間(当期)純利益			1,938,684	9.5		2,038,629	9.1		3,652,346	8.6	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,831,441		2,613,905		10,831,441
資本剰余金増加高							
1. 合併による増加高		17,510,560		-		17,510,560	
2. 減資による増加高		2,455,619	19,966,179	-	-	2,455,619	19,966,179
資本剰余金減少高							
1. 自己株式消却額		28,183,715	28,183,715	-	-	28,183,715	28,183,715
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,613,905		2,613,905		2,613,905
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,184,307		10,501,464		17,184,307
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,938,684		2,038,629		3,652,346	
2. 連結子会社決算期変更による増加高		-	1,938,684	-	2,038,629	23,161	3,675,507
利益剰余金減少高							
1. 役員賞与		64,500		135,173		64,500	
2. 連結子会社増加による利益剰余金減少高		126,123		-		126,123	
3. 合併による減少高		157,991		-		157,991	
4. 自己株式消却額		10,009,736	10,358,350	-	135,173	10,009,736	10,358,350
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,764,641		12,404,920		10,501,464

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,097,981	3,342,369	6,064,226
減価償却費		825,989	836,682	1,727,679
連結調整勘定償却額		57,981	-	57,981
持分法による投資損 失(利益)		8,191	4,856	97,865
退職給付引当金の増 加額(減少額)		167,904	143,750	352,624
役員退職慰労引当金 の増加額(減少額)		10,049	15,515	25,354
貸倒引当金の増加額 (減少額)		24,888	4,014	27,098
受取利息及び受取配 当金		11,189	17,392	99,756
支払利息		37,667	37,964	74,432
為替差損(益)		75,773	3,410	69,359
有価証券売却損 (益)		-	4,766	-
関係会社株式譲渡益		68,611	-	68,611
有形・無形固定資産 売却損(益)		184,793	17,128	186,592
固定資産廃却損		102,688	69,653	227,079
厚生年金基金代行返 上益精算		4,373	-	4,373
販管費に計上した事 業税		-	-	71,011
未払事業税の増加額 (減少額)		-	43,813	-
売上債権の(増加 額)減少額		107,544	573,245	398,354
たな卸資産の(増加 額)減少額		408,996	266,533	13,944
仕入債務の増加額 (減少額)		42,108	402,557	101,131
その他の営業債権の (増加額)減少額		22,326	98,475	62,343

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他の営業債務の 増加額(減少額)		23,047	55,130	82,953
未払消費税等の増加 額(減少額)		12,053	50,607	10,074
役員賞与支払額		65,400	136,343	65,400
小計		3,111,413	3,600,516	6,677,377
利息及び配当金の受 取額		11,189	17,392	99,756
利息の支払額		37,667	37,964	74,432
法人税等の還付額 (支払額)		916,240	1,090,854	1,912,572
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,168,695	2,489,090	4,790,129
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		2,008,408	16,110	2,060,445
定期預金の解約によ る収入		9,107	54,467	17,734
投資有価証券の取得 による支出		83	77	608
投資有価証券の売却 及び償還による収入		87,161	9,143	87,161
関連会社への追加出 資による支出		-	-	1,831
短期貸付金の純(増 加額)減少額		2,051	969	770
長期貸付けによる支 出		4,120	6,791	5,343
長期貸付金の回収に よる収入		6,548	6,721	15,553
有形・無形固定資産 の取得による支出		1,159,271	1,166,278	1,396,024
有形・無形固定資産 の売却による収入		376,526	35,334	418,483
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,694,591	1,082,622	2,926,090

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(減少額)		18,600,000	-	18,600,000
長期借入による収入		10,000,000	-	10,000,000
長期借入の返済によ る支出		-	1,220,000	720,000
ファイナンス・リース 債務の返済による 支出		36,707	64,966	78,923
現金交付による株式 交換に伴う支出		2,023,813	31,127	2,023,813
少数株主への配当金 の支払額		61,155	45,279	59,028
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		10,721,675	1,361,372	11,481,764
現金及び現金同等物に 係る換算差額		48,509	29,304	95,951
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		11,199,062	74,400	9,521,774
現金及び現金同等物の 期首残高		17,785,600	8,702,868	17,785,600
連結子会社の決算期変 更による現金及び現金 同等物の減少額		-	-	47,641
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		439,243	-	439,243
合併による現金及び現 金同等物の増加額		47,440	-	47,440
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,073,221	8,777,268	8,702,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 下記の子会社（18社）を連結の範囲に含めております。 タンガロイ精密(株) タンガロイロジテック(株) ヒヨシ超硬(株) 範多精機(株) (株)ニューファインツール 佐賀ツール(株) (株)ヤマトツール タンガロイシンガポール社 タンガロイアメリカ社 タンガロイヨーロッパ社 タンガロイイタリア社 タンガロイセイミツシンガポール社 タンガロイセイミツフィリピン社 タイタンガロイカuttingツール社 タンガロイマニュファクチャリングタイ社 泰珂洛超硬工具（上海）有限公司 廈門泰珂洛超硬工具有限公司 廈門廈芝科技工具有限公司</p> <p>連結範囲の重要性が増加したためタンガロイセイミツフィリピン社、タンガロイマニュファクチャリングタイ社、泰珂洛超硬工具（上海）有限公司及び廈門泰珂洛超硬工具有限公司を当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。また、平成16年4月1日付でファインツール(株)と(株)ニューセラ技研（共に連結子会社）が合併し、社名を(株)ニューファインツール（連結子会社）としております。なお、非連結子会社はタンガロイメキシコ社、他2社であり、非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対して、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 下記の子会社（17社）を連結の範囲に含めております。 タンガロイ精密(株) タンガロイロジテック(株) 範多精機(株) (株)ニューファインツール 佐賀ツール(株) (株)ヤマトツール タンガロイシンガポール社 タンガロイアメリカ社 タンガロイヨーロッパ社 タンガロイイタリア社 タンガロイセイミツシンガポール社 タンガロイセイミツフィリピン社 タイタンガロイカuttingツール社 タンガロイマニュファクチャリングタイ社 泰珂洛超硬工具（上海）有限公司 廈門泰珂洛超硬工具有限公司 廈門廈芝科技工具有限公司</p> <p>非連結子会社はタンガロイメキシコ社、他2社であり、非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対して、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 下記の子会社（18社）を連結の範囲に含めております。 タンガロイ精密(株) タンガロイロジテック(株) ヒヨシ超硬(株) 範多精機(株) (株)ニューファインツール 佐賀ツール(株) (株)ヤマトツール タンガロイシンガポール社 タンガロイアメリカ社 タンガロイヨーロッパ社 タンガロイイタリア社 タンガロイセイミツシンガポール社 タンガロイセイミツフィリピン社 タイタンガロイカuttingツール社 タンガロイマニュファクチャリングタイ社 泰珂洛超硬工具（上海）有限公司 廈門泰珂洛超硬工具有限公司 廈門廈芝科技工具有限公司</p> <p>連結範囲の重要性が増加したためタンガロイセイミツフィリピン社、タンガロイマニュファクチャリングタイ社、泰珂洛超硬工具（上海）有限公司及び廈門泰珂洛超硬工具有限公司を当連結会計年度より連結範囲に含めております。また、平成16年4月1日付でファインツール(株)と(株)ニューセラ技研（共に連結子会社）が合併し、社名を(株)ニューファインツール（連結子会社）としております。なお、非連結子会社はタンガロイメキシコ社、他2社であり、非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対して、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。また、ヒヨシ超硬(株)は、当連結会計年度において清算終了しているため、清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 下記の関連会社(2社)を持分法適用の範囲に含めております。 台芝科技股份有限公司 昆山昆芝電子工具有限公司 非連結子会社(タンガロイメキシコ社、他2社)については重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、タンガロインガポール社、タンガロイアメリカ社、タンガロイセイミツシンガポール社、タンガロイセイミツフィリピン社、タンガロイヨーロッパ社、タンガロイイタリア社、タイタンガロイカuttingツール社、タンガロイマニュファクチャリングタイ社、泰珂洛超硬工具(上海)有限公司、廈門泰珂洛超硬工具有限公司、廈門厦芝科技工具有限公司、範多精機(株)及び佐賀ツール(株)の中間決算日は6月30日であるので、中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 下記の関連会社(2社)を持分法適用の範囲に含めております。 台芝科技股份有限公司 昆山昆芝電子工具有限公司 非連結子会社(タンガロイメキシコ社、他2社)については重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、タンガロインガポール社、タンガロイアメリカ社、タンガロイセイミツシンガポール社、タンガロイセイミツフィリピン社、タンガロイヨーロッパ社、タンガロイイタリア社、タイタンガロイカuttingツール社、タンガロイマニュファクチャリングタイ社、泰珂洛超硬工具(上海)有限公司、廈門泰珂洛超硬工具有限公司及び廈門厦芝科技工具有限公司の中間決算日は6月30日であるので、中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 下記の関連会社(2社)を持分法適用の範囲に含めております。 台芝科技股份有限公司 昆山昆芝電子工具有限公司 非連結子会社(タンガロイメキシコ社、他2社)については重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、タンガロインガポール社、タンガロイアメリカ社、タンガロイセイミツシンガポール社、タンガロイセイミツフィリピン社、タンガロイヨーロッパ社、タンガロイイタリア社、タイタンガロイカuttingツール社、タンガロイマニュファクチャリングタイ社、泰珂洛超硬工具(上海)有限公司、廈門泰珂洛超硬工具有限公司及び廈門厦芝科技工具有限公司の決算日は12月31日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、範多精機(株)及び佐賀ツール(株)は、当連結会計年度より決算日を12月31日より3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は、平成17年3月31日現在の貸借対照表を使用し、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書には12ヶ月を反映しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 主として、移動平均法による原価法又は先入先出法による原価法により評価しております。 原材料及び貯蔵品 主として、移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(4) 減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(4) 減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(4) 減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年8月27日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益に計上した4,373千円であります。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 主として、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年8月27日に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益に計上した4,373千円であります。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 主として、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) リース取引の会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) リース取引の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) リース取引の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前中間連結会計期間で区分掲記していた、営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当中間連結会計期間は、10,681千円)及び「製品評価損」(当中間連結会計期間は、41,926千円)は、当中間会計期間において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 営業外費用の「固定資産廃棄損」は、前中間連結会計期間では、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「固定資産廃棄損」は38,820千円であります。	前中間連結会計期間で区分掲記していた、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」(当中間連結会計期間は、6,690千円)は、当中間会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 営業外収益の「受取保険金」は、前中間連結会計期間では、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「受取保険金」は983千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
1. 保証債務 下記のとおり連結会社以外の銀行借入に対し、保証を行っております。	1. 保証債務 下記のとおり連結会社以外の銀行借入に対し、保証を行っております。	1. 保証債務 下記のとおり連結会社以外の銀行借入に対し、保証を行っております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タンガロイ従業員 (住宅資金)</td> <td>594,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,001</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(株)タンガロイ従業員 (住宅資金)	594,001	合計	594,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タンガロイ従業員 (住宅資金)</td> <td>517,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517,167</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(株)タンガロイ従業員 (住宅資金)	517,167	合計	517,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タンガロイ従業員 (住宅資金)</td> <td>565,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,886</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(株)タンガロイ従業員 (住宅資金)	565,886	合計	565,886
保証先	保証額(千円)																			
(株)タンガロイ従業員 (住宅資金)	594,001																			
合計	594,001																			
保証先	保証額(千円)																			
(株)タンガロイ従業員 (住宅資金)	517,167																			
合計	517,167																			
保証先	保証額(千円)																			
(株)タンガロイ従業員 (住宅資金)	565,886																			
合計	565,886																			
2. 受取手形裏書譲渡高 871千円	2. 受取手形裏書譲渡高 3,427千円	2. 受取手形裏書譲渡高 1,609千円																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>833,758千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,979,562千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>279,670千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>387,988千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び見本費</td><td>321,417千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>291,901千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,350千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>107,263千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,873千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>132,211千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>681,753千円</td></tr> </table>	販売手数料	833,758千円	給料手当	1,979,562千円	福利費	279,670千円	賃借料	387,988千円	広告宣伝及び見本費	321,417千円	旅費及び通信費	291,901千円	貸倒引当金繰入額	4,350千円	退職給付引当金繰入額	107,263千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,873千円	減価償却費	132,211千円	研究開発費	681,753千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>697,283千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,292,769千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>347,531千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>466,092千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び見本費</td><td>325,891千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>330,249千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,504千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>157,787千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>176,864千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>721,666千円</td></tr> </table>	販売手数料	697,283千円	給料手当	2,292,769千円	福利費	347,531千円	賃借料	466,092千円	広告宣伝及び見本費	325,891千円	旅費及び通信費	330,249千円	貸倒引当金繰入額	8,504千円	退職給付引当金繰入額	157,787千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,761千円	減価償却費	176,864千円	研究開発費	721,666千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>1,655,451千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,001,965千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>668,478千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>749,087千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び見本費</td><td>608,429千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>590,892千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,891千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>241,032千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,959千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>281,276千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,432,976千円</td></tr> </table>	販売手数料	1,655,451千円	給料手当	4,001,965千円	福利費	668,478千円	賃借料	749,087千円	広告宣伝及び見本費	608,429千円	旅費及び通信費	590,892千円	貸倒引当金繰入額	19,891千円	退職給付引当金繰入額	241,032千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,959千円	減価償却費	281,276千円	研究開発費	1,432,976千円
販売手数料	833,758千円																																																																			
給料手当	1,979,562千円																																																																			
福利費	279,670千円																																																																			
賃借料	387,988千円																																																																			
広告宣伝及び見本費	321,417千円																																																																			
旅費及び通信費	291,901千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	4,350千円																																																																			
退職給付引当金繰入額	107,263千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	22,873千円																																																																			
減価償却費	132,211千円																																																																			
研究開発費	681,753千円																																																																			
販売手数料	697,283千円																																																																			
給料手当	2,292,769千円																																																																			
福利費	347,531千円																																																																			
賃借料	466,092千円																																																																			
広告宣伝及び見本費	325,891千円																																																																			
旅費及び通信費	330,249千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	8,504千円																																																																			
退職給付引当金繰入額	157,787千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	19,761千円																																																																			
減価償却費	176,864千円																																																																			
研究開発費	721,666千円																																																																			
販売手数料	1,655,451千円																																																																			
給料手当	4,001,965千円																																																																			
福利費	668,478千円																																																																			
賃借料	749,087千円																																																																			
広告宣伝及び見本費	608,429千円																																																																			
旅費及び通信費	590,892千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	19,891千円																																																																			
退職給付引当金繰入額	241,032千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	24,959千円																																																																			
減価償却費	281,276千円																																																																			
研究開発費	1,432,976千円																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,090,256千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,017,035千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,073,221千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,090,256千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,017,035千円	現金及び現金同等物	7,073,221千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,802,008千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,024,740千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,777,268千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,802,008千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,024,740千円	現金及び現金同等物	8,777,268千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,763,313千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,060,445千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,702,868千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,763,313千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,060,445千円	現金及び現金同等物	8,702,868千円
現金及び預金勘定	9,090,256千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,017,035千円																			
現金及び現金同等物	7,073,221千円																			
現金及び預金勘定	10,802,008千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,024,740千円																			
現金及び現金同等物	8,777,268千円																			
現金及び預金勘定	10,763,313千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,060,445千円																			
現金及び現金同等物	8,702,868千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,047,039</td> <td style="text-align: right;">434,476</td> <td style="text-align: right;">2,612,563</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118,304</td> <td style="text-align: right;">39,396</td> <td style="text-align: right;">78,908</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">163,563</td> <td style="text-align: right;">71,165</td> <td style="text-align: right;">92,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,328,906</td> <td style="text-align: right;">545,037</td> <td style="text-align: right;">2,783,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	3,047,039	434,476	2,612,563	工具器具及び備品	118,304	39,396	78,908	(無形固定資産)	163,563	71,165	92,397	合計	3,328,906	545,037	2,783,869	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,137,883</td> <td style="text-align: right;">925,358</td> <td style="text-align: right;">3,212,525</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">199,520</td> <td style="text-align: right;">72,996</td> <td style="text-align: right;">126,525</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">184,007</td> <td style="text-align: right;">114,445</td> <td style="text-align: right;">69,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,521,410</td> <td style="text-align: right;">1,112,799</td> <td style="text-align: right;">3,408,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	4,137,883	925,358	3,212,525	工具器具及び備品	199,520	72,996	126,525	(無形固定資産)	184,007	114,445	69,562	合計	4,521,410	1,112,799	3,408,611	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,538,938</td> <td style="text-align: right;">670,044</td> <td style="text-align: right;">2,868,895</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">172,240</td> <td style="text-align: right;">55,935</td> <td style="text-align: right;">116,305</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">172,763</td> <td style="text-align: right;">92,377</td> <td style="text-align: right;">80,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,883,941</td> <td style="text-align: right;">818,356</td> <td style="text-align: right;">3,065,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	3,538,938	670,044	2,868,895	工具器具及び備品	172,240	55,935	116,305	(無形固定資産)	172,763	92,377	80,385	合計	3,883,941	818,356	3,065,585
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
機械装置及び運搬具	3,047,039	434,476	2,612,563																																																																							
工具器具及び備品	118,304	39,396	78,908																																																																							
(無形固定資産)	163,563	71,165	92,397																																																																							
合計	3,328,906	545,037	2,783,869																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
機械装置及び運搬具	4,137,883	925,358	3,212,525																																																																							
工具器具及び備品	199,520	72,996	126,525																																																																							
(無形固定資産)	184,007	114,445	69,562																																																																							
合計	4,521,410	1,112,799	3,408,611																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
(有形固定資産)																																																																										
機械装置及び運搬具	3,538,938	670,044	2,868,895																																																																							
工具器具及び備品	172,240	55,935	116,305																																																																							
(無形固定資産)	172,763	92,377	80,385																																																																							
合計	3,883,941	818,356	3,065,585																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">505,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,309,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,814,695千円</td> </tr> </table>	1年内	505,361千円	1年超	2,309,333千円	合計	2,814,695千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">685,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,835,665千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,521,092千円</td> </tr> </table>	1年内	685,426千円	1年超	2,835,665千円	合計	3,521,092千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">595,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,518,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,114,863千円</td> </tr> </table>	1年内	595,943千円	1年超	2,518,920千円	合計	3,114,863千円																																																						
1年内	505,361千円																																																																									
1年超	2,309,333千円																																																																									
合計	2,814,695千円																																																																									
1年内	685,426千円																																																																									
1年超	2,835,665千円																																																																									
合計	3,521,092千円																																																																									
1年内	595,943千円																																																																									
1年超	2,518,920千円																																																																									
合計	3,114,863千円																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">255,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234,693千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> </table>	支払リース料	255,601千円	減価償却費相当額	234,693千円	支払利息相当額	34,000千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">373,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">340,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49,851千円</td> </tr> </table>	支払リース料	373,101千円	減価償却費相当額	340,621千円	支払利息相当額	49,851千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">580,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">531,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79,883千円</td> </tr> </table>	支払リース料	580,698千円	減価償却費相当額	531,949千円	支払利息相当額	79,883千円																																																						
支払リース料	255,601千円																																																																									
減価償却費相当額	234,693千円																																																																									
支払利息相当額	34,000千円																																																																									
支払リース料	373,101千円																																																																									
減価償却費相当額	340,621千円																																																																									
支払利息相当額	49,851千円																																																																									
支払リース料	580,698千円																																																																									
減価償却費相当額	531,949千円																																																																									
支払利息相当額	79,883千円																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																									

(有価証券関係)
 (前中間連結会計期間)
 有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	254,615	742,419	487,804
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	254,615	742,419	487,804

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,589

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	248,175	1,278,541	1,030,366
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	248,175	1,278,541	1,030,366

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	106,507

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	252,627	1,038,306	785,679
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	252,627	1,038,306	785,679

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	106,503	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	312,508	315,599	3,091

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	135,191	135,783	592

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	243,250	245,328	2,078

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、超硬工具の専門メーカーであり事業の種類を大別すると超硬工具部門とその他とに分類されるが、超硬工具部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、超硬工具の専門メーカーであり事業の種類を大別すると超硬工具部門とその他とに分類されるが、超硬工具部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、超硬工具の専門メーカーであり事業の種類を大別すると超硬工具部門とその他とに分類されるが、超硬工具部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,043,482	1,449,899	2,889,237	20,382,618	-	20,382,618
(2)セグメント間の内部売上高	2,794,496	365,384	891	3,160,771	3,160,771	-
計	18,837,978	1,815,283	2,890,128	23,543,389	3,160,771	20,382,618
営業費用	16,245,159	1,641,884	2,711,313	20,598,356	3,169,623	17,428,733
営業利益	2,592,819	173,399	178,815	2,945,033	8,852	2,953,885

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

その他の地域.....北米、ヨーロッパ

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,537,927	1,843,987	3,103,625	22,485,539	-	22,485,539
(2)セグメント間の内部売上高	3,122,160	532,331	743	3,655,234	3,655,234	-
計	20,660,087	2,376,318	3,104,368	26,140,773	3,655,234	22,485,539
営業費用	17,557,140	2,081,987	2,842,964	22,482,091	3,619,048	18,863,043
営業利益	3,102,947	294,331	261,404	3,658,682	36,186	3,622,496

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

その他の地域.....北米、ヨーロッパ

3. 国又は地域の区分名称の変更

当中間連結会計期間より、区分名称について「東南アジア」から「アジア」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,708,367	3,051,557	5,855,002	42,614,926	-	42,614,926
(2)セグメント間の内部売上高	5,786,946	766,460	-	6,553,406	6,553,406	-
計	39,495,313	3,818,017	5,855,002	49,168,332	6,553,406	42,614,926
営業費用	33,987,162	3,467,110	5,502,019	42,956,291	6,537,479	36,418,812
営業利益	5,508,151	350,907	352,983	6,212,041	15,927	6,196,114

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

その他の地域.....北米、ヨーロッパ

【海外売上高】

		東南アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高(千円)	2,739,469	3,240,036	5,979,505
	連結売上高(千円)	-	-	20,382,618
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	13.4	15.9	29.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 東南アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国
 その他の地域.....北米、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	海外売上高(千円)	3,283,016	3,427,352	6,710,368
	連結売上高(千円)	-	-	22,485,539
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	14.6	15.2	29.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国
 その他の地域.....北米、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 国又は地域の区分名称の変更
 当中間連結会計期間より、区分名称について「東南アジア」から「アジア」へ変更しております。なお、
 この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

		東南アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(千円)	5,691,263	6,548,968	12,240,231
	連結売上高(千円)	-	-	42,614,926
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	13.4	15.3	28.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 東南アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国
 その他の地域.....北米、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 547,163円 92銭	1株当たり純資産額 668,319円 89銭	1株当たり純資産額 598,541円 65銭
1株当たり中間純利益 55,076円25 銭	1株当たり中間純利益 57,915円 60銭	1株当たり当期純利益 99,846円 68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,938,684	2,038,629	3,652,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	137,743
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(137,743)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,938,684	2,038,629	3,514,603
普通株式の期中平均株式数(株)	35,200	35,200	35,200
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち転換社債)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		商法第280条の20、第 280条の21及び第280条 の27の規定による新株 予約権2種類(新株予 約権の数458個及び207 個)これらの概要は 「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権の状 況」に記載のとおりで あります。	商法第280条の20、第 280条の21及び第280条 の27の規定による新株 予約権(新株予約権の 数458個)これらの概 要は「第4提出会社の 状況、1.株式等の状 況、(2)新株予約権の 状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		5,376,451		5,958,869		6,555,135	
2.受取手形		1,187,274		1,247,092		1,336,354	
3.売掛金		6,575,702		7,650,730		7,085,832	
4.たな卸資産		4,219,584		4,121,839		3,828,106	
5.繰延税金資産		753,584		721,266		712,790	
6.その他		761,740		460,972		406,520	
7.貸倒引当金		210,460		200,092		208,505	
流動資産合計		18,663,877	53.2	19,960,678	53.9	19,716,235	54.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		3,093,140		2,910,168		2,988,914	
(2)機械及び装置		2,866,617		2,530,301		2,617,893	
(3)土地		1,873,503		1,869,787		1,873,503	
(4)その他		1,194,713		910,627		1,084,159	
有形固定資産合計		9,027,976		8,220,885		8,564,471	
2.無形固定資産		599,406		705,179		636,064	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,952,771		3,460,583		3,209,178	
(2)繰延税金資産		1,652,897		1,338,548		1,487,901	
(3)その他		2,194,732		3,372,289		2,614,858	
(4)貸倒引当金		27,354		26,789		25,666	
投資その他の資産合計		6,773,048		8,144,632		7,286,272	
固定資産合計		16,400,431	46.8	17,070,697	46.1	16,486,807	45.5
資産合計		35,064,308	100.0	37,031,375	100.0	36,203,042	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,634,219		2,441,704		1,711,549	
2. 短期借入金		1,440,000		1,440,000		1,940,000	
3. 未払金		1,112,279		1,085,662		1,221,466	
4. 未払費用		1,124,403		1,150,508		1,147,094	
5. 未払法人税等		732,007		913,405		867,845	
6. その他	3	416,709		392,507		431,494	
流動負債合計		6,459,619	18.4	7,423,788	20.0	7,319,450	20.2
固定負債							
1. 長期借入金		8,560,000		6,620,000		7,340,000	
2. 退職給付引当金		4,888,481		4,541,424		4,705,855	
3. 役員退職慰勞引当金		64,550		88,390		80,060	
固定負債合計		13,513,031	38.6	11,249,814	30.4	12,125,915	33.5
負債合計		19,972,651	57.0	18,673,603	50.4	19,445,365	53.7
(資本の部)							
資本金		8,000,000	22.8	8,000,000	21.6	8,000,000	22.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,613,904		2,613,904		2,613,904	
資本剰余金合計		2,613,904	7.5	2,613,904	7.1	2,613,904	7.2
利益剰余金							
1. 任意積立金		204,049		197,398		204,049	
2. 中間(当期)未処分利益		3,986,839		6,935,321		5,477,808	
利益剰余金合計		4,190,888	11.9	7,132,719	19.3	5,681,858	15.7
その他有価証券評価差額金		286,863	0.8	611,147	1.6	461,913	1.3
資本合計		15,091,657	43.0	18,357,772	49.6	16,757,676	46.3
負債及び資本合計		35,064,308	100.0	37,031,375	100.0	36,203,042	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		17,992,902	100.0	19,714,807	100.0	37,476,170	100.0			
売上原価		11,474,315	63.8	12,178,854	61.8	23,879,907	63.7			
売上総利益		6,518,587	36.2	7,535,952	38.2	13,596,262	36.3			
販売費及び一般管理費		4,351,441	24.2	4,928,660	25.0	8,900,870	23.8			
営業利益		2,167,145	12.0	2,607,292	13.2	4,695,392	12.5			
営業外収益	1	328,897	1.8	244,604	1.3	695,226	1.9			
営業外費用	2	332,249	1.8	409,567	2.1	760,639	2.0			
経常利益		2,163,794	12.0	2,442,329	12.4	4,629,979	12.4			
特別利益	3	399,934	2.3	-	-	399,934	1.0			
特別損失	4	16,944	0.1	-	-	31,175	0.1			
税引前中間(当期)純利益		2,546,783	14.2	2,442,329	12.4	4,998,738	13.3			
法人税、住民税及び事業税		705,290		829,118		1,580,331				
法人税等調整額		166,335	871,625	4.9	38,706	867,824	4.4	252,279	1,832,610	4.9
中間(当期)純利益		1,675,158	9.3	1,574,504	8.0	3,166,127	8.4			
前期繰越利益		11,411,281		5,360,816		11,411,281				
合併による未処理損失受入額		157,991		-		157,991				
利益準備金取崩額		1,068,127		-		1,068,127				
自己株式消却額		10,009,736		-		10,009,736				
中間(当期)未処分利益		3,986,839		6,935,321		5,477,808				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 移動平均法による原価法又 は先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び車両運搬具 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年8月27日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益に計上した4,373千円です。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年8月27日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益に計上した4,373千円です。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	6. 消費税等の会計処理 同左	6. 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
1. 有形固定資産減価償却累計額 30,401,907千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 29,959,596千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 29,801,135千円																		
2. 偶発債務 債務保証 下記のとおり銀行借入等に対し、保証を行っております。	2. 偶発債務 債務保証 下記のとおり銀行借入等に対し、保証を行っております。	2. 偶発債務 債務保証 下記のとおり銀行借入等に対し、保証を行っております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>594,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,001</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員(住宅資金)	594,001	合計	594,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>517,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517,167</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員(住宅資金)	517,167	合計	517,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>565,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,886</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員(住宅資金)	565,886	合計	565,886
保証先	保証額(千円)																			
従業員(住宅資金)	594,001																			
合計	594,001																			
保証先	保証額(千円)																			
従業員(住宅資金)	517,167																			
合計	517,167																			
保証先	保証額(千円)																			
従業員(住宅資金)	565,886																			
合計	565,886																			
3. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	3.																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 564千円</p> <p>受取配当金 162,896千円</p> <p>為替差益 81,561千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 31,931千円</p> <p>売上割引 187,073千円</p> <p>固定資産廃棄損 35,375千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社特別配当金 326,950千円</p> <p>関係会社株式譲渡益 68,611千円</p> <p>厚生年金基金代行返上益精算 4,373千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>社名変更費用 16,944千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 573,724千円</p> <p>無形固定資産 47,214千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,413千円</p> <p>受取配当金 111,160千円</p> <p>為替差益 47,289千円</p> <p>受取保険金 49,587千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 22,868千円</p> <p>売上割引 206,580千円</p> <p>損害賠償費 78,400千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 480,444千円</p> <p>無形固定資産 86,068千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,865千円</p> <p>受取配当金 543,456千円</p> <p>為替差益 46,459千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 58,281千円</p> <p>売上割引 391,499千円</p> <p>固定資産廃棄損 138,355千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>厚生年金基金代行返上益精算 4,373千円</p> <p>関係会社特別配当金 326,950千円</p> <p>関係会社株式譲渡益 68,611千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>社名変更費用 30,132千円</p> <p>子会社清算損 1,042千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,183,322千円</p> <p>無形固定資産 130,191千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,731,369</td> <td style="text-align: right;">378,986</td> <td style="text-align: right;">2,352,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144,629</td> <td style="text-align: right;">50,989</td> <td style="text-align: right;">93,640</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">163,562</td> <td style="text-align: right;">71,165</td> <td style="text-align: right;">92,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,039,561</td> <td style="text-align: right;">501,141</td> <td style="text-align: right;">2,538,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">461,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,106,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,568,014千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">217,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,196千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				機械及び装置	2,731,369	378,986	2,352,382	その他	144,629	50,989	93,640	無形固定資産	163,562	71,165	92,397	合計	3,039,561	501,141	2,538,420	1年内	461,444千円	1年超	2,106,569千円	合計	2,568,014千円	支払リース料	236,770千円	減価償却費相当額	217,038千円	支払利息相当額	32,196千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,563,054</td> <td style="text-align: right;">837,082</td> <td style="text-align: right;">2,725,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">189,516</td> <td style="text-align: right;">70,286</td> <td style="text-align: right;">119,230</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">176,962</td> <td style="text-align: right;">114,092</td> <td style="text-align: right;">62,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,929,533</td> <td style="text-align: right;">1,021,461</td> <td style="text-align: right;">2,908,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">592,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,374,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,966,461千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">330,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,062千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				機械及び装置	3,563,054	837,082	2,725,972	その他	189,516	70,286	119,230	無形固定資産	176,962	114,092	62,870	合計	3,929,533	1,021,461	2,908,072	1年内	592,064千円	1年超	2,374,396千円	合計	2,966,461千円	支払リース料	330,051千円	減価償却費相当額	300,267千円	支払利息相当額	45,062千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,065,778</td> <td style="text-align: right;">599,717</td> <td style="text-align: right;">2,466,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188,107</td> <td style="text-align: right;">68,303</td> <td style="text-align: right;">119,803</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">172,762</td> <td style="text-align: right;">92,377</td> <td style="text-align: right;">80,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,426,648</td> <td style="text-align: right;">760,397</td> <td style="text-align: right;">2,666,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">525,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,186,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,711,441千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">525,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">479,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73,399千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				機械及び装置	3,065,778	599,717	2,466,061	その他	188,107	68,303	119,803	無形固定資産	172,762	92,377	80,385	合計	3,426,648	760,397	2,666,250	1年内	525,091千円	1年超	2,186,350千円	合計	2,711,441千円	支払リース料	525,092千円	減価償却費相当額	479,448千円	支払利息相当額	73,399千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																														
機械及び装置	2,731,369	378,986	2,352,382																																																																																																											
その他	144,629	50,989	93,640																																																																																																											
無形固定資産	163,562	71,165	92,397																																																																																																											
合計	3,039,561	501,141	2,538,420																																																																																																											
1年内	461,444千円																																																																																																													
1年超	2,106,569千円																																																																																																													
合計	2,568,014千円																																																																																																													
支払リース料	236,770千円																																																																																																													
減価償却費相当額	217,038千円																																																																																																													
支払利息相当額	32,196千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																														
機械及び装置	3,563,054	837,082	2,725,972																																																																																																											
その他	189,516	70,286	119,230																																																																																																											
無形固定資産	176,962	114,092	62,870																																																																																																											
合計	3,929,533	1,021,461	2,908,072																																																																																																											
1年内	592,064千円																																																																																																													
1年超	2,374,396千円																																																																																																													
合計	2,966,461千円																																																																																																													
支払リース料	330,051千円																																																																																																													
減価償却費相当額	300,267千円																																																																																																													
支払利息相当額	45,062千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																														
機械及び装置	3,065,778	599,717	2,466,061																																																																																																											
その他	188,107	68,303	119,803																																																																																																											
無形固定資産	172,762	92,377	80,385																																																																																																											
合計	3,426,648	760,397	2,666,250																																																																																																											
1年内	525,091千円																																																																																																													
1年超	2,186,350千円																																																																																																													
合計	2,711,441千円																																																																																																													
支払リース料	525,092千円																																																																																																													
減価償却費相当額	479,448千円																																																																																																													
支払利息相当額	73,399千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年9月21日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社タンガロイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タンガロイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タンガロイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社タンガロイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タンガロイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タンガロイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社タンガロイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タンガロイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タンガロイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社タンガロイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タンガロイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タンガロイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。